

2025 年度 （令和 7 年度）

事業報告書

学校法人 瓜生山学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人瓜生山学園
- ② 主たる事務所の住所等
 - (住所) 606-8271 京都府京都市左京区北白川瓜生山 2-116
 - (電話番号) 075-791-9122 (代表)
 - (ホームページアドレス) <https://www.kyoto-art.ac.jp/>

(2) 建学の精神

教育基本法及び学校教育法に従い、藝術立国の志によって世界の恒久平和に寄与し、これに資する人材の育成を目的とする。

- ・建学の理念・使命・目的 <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/mission/>
- ・創設者の想い <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/philosophy/>
- ・教育目標 (3 つのポリシー) <https://www.kyoto-art.ac.jp/info/policy/>

(3) 学校法人の沿革

- 1977 年 (昭和 52 年) 京都芸術短期大学開学 (造形芸術学科)
- 1979 年 (昭和 54 年) 京都芸術短期大学専攻科設置
- 1979 年 (昭和 54 年) 法人名を瓜生山学園へ名称変更
- 1987 年 (昭和 62 年) 京都芸術短期大学専攻科映像専攻設置
- 1991 年 (平成 03 年) 京都造形芸術大学芸術学部開設
- 1992 年 (平成 04 年) 京都芸術短期大学専攻科が学位授与機構の認定校となる
- 1996 年 (平成 08 年) 京都造形芸術大学大学院芸術研究科 (修士課程) 設置
- 1998 年 (平成 10 年) 京都造形芸術大学通信教育部芸術学部開設
- 2000 年 (平成 12 年) 京都造形芸術大学大学院芸術研究科を改組し、芸術専攻 (博士課程)、
芸術文化研究専攻、芸術表現専攻 (修士課程) を設置
京都造形芸術大学、京都芸術短期大学を統合し総合芸術大学に再編、京都造形芸術大学芸術学部
に芸術文化学科、歴史遺産学科、映像・舞台芸術学科、美術・工芸学科、空間演出デザイン学科、情報デザイン学科、環境デザイン学科を設置
- 2001 年 (平成 13 年) 京都芸術短期大学を廃止
東京サテライトキャンパス開設
京都芸術劇場「春秋座」「Studio21」開設
- 2004 年 (平成 16 年) 京都造形芸術大学芸術学部芸術文化学科を廃し芸術表現・アートプロデュース学科を設置
- 2005 年 (平成 17 年) こども芸術大学を開設
ギャラリー・オーブを開設
- 2006 年 (平成 18 年) 京都造形芸術大学附属康耀堂美術館の運営開始
- 2007 年 (平成 19 年) 京都造形芸術大学芸術学部
に映画学科、舞台芸術学科、こども芸術学科、キャラクターデザイン学科を設置
京都造形芸術大学大学院芸術研究科 (通信教育) 芸術環境専攻 (修士課程) を設置
- 2010 年 (平成 22 年) 東京外苑キャンパス、大阪サテライトキャンパス開設

- | | |
|-----------------|---|
| 2011 年（平成 23 年） | 京都造形芸術大学芸術学部にて文芸表現学科、マンガ学科、プロダクトデザイン学科を設置 |
| 2013 年（平成 25 年） | 学校法人京都国際文化観光学院との法人統合に伴い、京都芸術デザイン専門学校、京都文化日本語学校を設置
京都造形芸術大学通信教育部にて芸術教養学科を設置 |
| 2019 年（平成 31 年） | 京都造形芸術大学附属高等学校（通信制課程（広域））普通科を設置
認可保育園こども芸術大学開園 |
| 2020 年（令和 02 年） | 京都造形芸術大学を京都芸術大学へ名称変更
京都造形芸術大学附属高等学校を京都芸術大学附属高等学校へ名称変更 |
| 2025 年（令和 07 年） | 京都芸術大学通信教育部にて文化コンテンツ創造学科、環境デザイン学科を設置
京都芸術大学附属高等学校にじぶんみらい科を設置 |
| 2026 年（令和 08 年） | 認可保育園守山こども芸術大学開園 |

(4)-1 設置する学校（2026 年 3 月 31 日現在）

設置者 学校法人瓜生山学園 理事長 徳山 豊

1. 京都芸術大学 （京都市左京区北白川瓜生山 2-116 TEL：075-791-9122）

学長 佐藤 卓

学部学科構成

通学部：[学部・学科](#) | [京都芸術大学](#)

通信教育部：[学科・コース](#) | [京都芸術大学通信教育部](#)

学生数の状況

（学部）<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/disclosure/about/2025/pdf/4-1.pdf>

（大学院）<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/disclosure/about/2025/pdf/4-2.pdf>

収容定員充足率

<https://www.kyoto-art.ac.jp/info/disclosure/about/2025/pdf/10-1.pdf>

2. 京都芸術デザイン専門学校 （京都市左京区北白川上終町 3 TEL：075-722-9231）

校長 富永 良子

https://www.kid.ac.jp/?utm_source=google&utm_medium=cpc&gad_source=1&gclid=CjwKCAjwgdayBhBQEiwAXhMxtltH-Ipg90faI5a9y1foU2s8HCFn9IgMIFK7F8Z5P2i73tEd3rKcMRoC7MsQAvD_BwE

コース一覧：<https://www.kid.ac.jp/course/>

3. 京都文化日本語学校 （京都市左京区北白川瓜生山 2-116 TEL：075-722-5066）

校長 村田 晶子

<https://www.kicl.ac.jp/jp/>

4. 京都芸術大学附属高等学校＜単位制による通信教育課程＞

（京都市左京区北白川上終町 24 番地 TEL：075-791-9454）

校長 鈴木 克治

<https://shs.kyoto-art.ac.jp/>

普通科：[3 つの特長](#) | [京都芸術大学附属高等学校 新普通科](#)

じぶんみらい科：[学科の特徴](#) | [京都芸術大学附属高等学校じぶんみらい科](#)

【付随事業】

認可保育園 こども芸術大学（京都市左京区北白川瓜生山 2-116 TEL：075-791-9150）

園長 雑賀 隆子

<https://k-kodomo.kyoto-art.ac.jp/>

認可保育園 守山こども芸術大学（守山市立入町 251-1 TEL：075-741-7415）＊2026 年 4 月 1 日開園

園長 森 典子

(4)-2 設置する学校・学部・学科等（2026 年 3 月 31 日現在）

学校名	学部・学科等名
京都芸術大学	大学院
	芸術研究科博士課程
	芸術研究科修士課程
	芸術学部
	美術工芸学科
	マンガ学科
	キャラクターデザイン学科
	情報デザイン学科
	プロダクトデザイン学科
	空間演出デザイン学科
	環境デザイン学科
	映画学科
	舞台芸術学科
	文芸表現学科
	アートプロデュース学科
	こども芸術学科
	歴史遺産学科
	大学院 通信教育部
	芸術研究科修士課程
	通信教育部 芸術学部
	芸術学科
	美術科
	デザイン科
	芸術教養学科
	文化コンテンツ創造学科
	環境デザイン学科

学校名	学部・学科等名
京都芸術デザイン専門学校	商業実務専門課程
	クリエイティブデザイン学科
	ビジュアルデザインコース
	キャラクターデザインコース
	コミックイラストコース
	インテリアデザインコース
	ファッションクリエイトコース
	ハントメイトコース
京都文化日本語学校	総合日本語学科
京都芸術大学附属 高等学校 【広域通信制課程[単位制]】	普通科 じぶんみらい科

(5) 設置する学校の学部・学科等の学生の状況（入学者数・在籍者数）

(2025 年 5 月 1 日現在)

学校名	学部・学科等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学定員 超過率 (b)/(a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	収容定員 超過率 (b)/(a)	備 考
京 都 芸 術 大 学	大学院									
	芸術研究科博士課程	7	8	1.14	-	-	21	29	1.38	
	芸術研究科修士課程	240	271	1.13	-	-	480	536	1.12	
	大学院 計	247	279	1.13	-	-	501	565	1.13	
	芸術学部									
	美術工芸学科	210	229	1.09	3 年次 1	3 年次 1 2 年次 3	762	832	1.09	R5 年度募集停止 編入は R7 年度募集停止
	マンガ学科	-	-	-	-	-	46	59	1.28	
	キャラクターデザイン学科	200	211	1.06	3 年次 1	3 年次 3 2 年次 4	692	725	1.05	
	情報デザイン学科	240	244	1.02	3 年次 1	2 年次 4	782	813	1.04	
	プロダクトデザイン学科	75	80	1.07	3 年次 1	0	242	254	1.05	
	空間演出デザイン学科	60	66	1.10	3 年次 1	0	242	250	1.03	
	環境デザイン学科	70	76	1.09	3 年次 1	3 年次 3 2 年次 2	252	281	1.12	
	映画学科	90	94	1.04	3 年次 1	2 年次 1	342	334	0.98	
	舞台芸術学科	90	92	1.02	3 年次 1	0	302	298	0.99	
	文芸表現学科	45	47	1.04	3 年次 1	2 年次 2	172	190	1.10	
	アートプロデュース学科	-	-	-	3 年次 1	0	52	57	1.10	R6 年度募集停止 編入は R8 年度募集停止
	こども芸術学科	30	30	1.00	3 年次 1	0	122	112	0.92	
	歴史遺産学科	-	-	-	3 年次 1	0	62	72	1.16	R6 年度募集停止 編入は R8 年度募集停止
	芸術学部 計	1,110	1,169	1.05	3 年次 12	3 年次 7 2 年次 16	4,070	4,277	1.05	
京 都 芸 術 大 学	大学院									
	芸術研究科修士課程	450	335	0.74	-	-	900	746	0.83	
	大学院 計	450	335	0.74	-	-	900	746	0.83	
	通信教育部芸術学部									
	芸術学科	200	158	0.79	360	314	1,200	2,183	1.82	R7 年度より募集停止
	美術科	300	201	0.67	410	292	1,440	2,458	1.71	
	デザイン科	-	-	-	-	-	2,740	6,829	2.49	
	芸術教養学科	500	364	0.73	650	287	2,540	3,204	1.26	
	文化コンテンツ創造学科	1,350	1,367	1.01	1,150	1,041	2,500	2,408	0.96	
	環境デザイン学科	200	177	0.89	510	327	710	504	0.71	
	通信教育部芸術学部計	2,550	2,267	0.89	3,080	2,261	11,130	17,586	1.58	

京イ 都ン 芸専 術門 デ学 ザ校	商業実務専門課程									
	クリエイティブデザイン学科	300	342	1.14	-	-	600	668	1.11	
	商業実務専門課程 計	300	342	1.14	-	-	600	668	1.11	
京日 都本 文語 化学 学校	総合日本語学科	160	129	0.81	-	-	320	290	0.91	
	総合日本語学科 計	160	129	0.81	-	-	320	290	0.91	
京 附 都 属 芸 高 術 等 大 学 学 校	広域通信制課程[単位制]									
	普通科	210	219	1.04	-	-	630	600	0.95	
	じぶんみらい科	800	34	0.04	-	-	2,400	34	0.01	
	附属高等学校 計	1,010	253	0.25	-	-	3,030	634	0.21	
認可保育園こども芸術大学		収容定員 60 名		現員 62 名						

(6) 収容定員充足率

(2025 年 5 月 1 日現在)

学校名		2025 年度	2024 年度	2023 年度	2022 年度	2021 年度
京都芸術大学	芸術研究科	112.77%	91.22%	71.06%	138.30%	129.79%
	芸術学部	105.09%	106.28%	101.33%	107.09%	117.08%
	芸術研究科[通信教育]	82.89%	79.67%	104.15%	213.13%	171.25%
	通信教育部芸術学部	158.01%	211.75%	249.69%	308.29%	233.38%
京都芸術デザイン専門学校		111.33%	116.83%	199.44%	192.22%	188.33%
京都文化日本語学校		90.63%	91.25%	97.81%	63.75%	42.50%
京都芸術大学 附属高等学校	普通科	95.24%	91.90%	82.06%	82.86%	66.83%
	じぶんみらい科	1.42%	-	-	-	-

(7) 役員の概要

(2025 年 7 月 1 日現在)

【理事】 定員：9～12 人 現員 12 名

任期：選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

※業務執行理事は理事長（代表業務執行理事）のみ

氏名	就任年月日	常勤	主な現職	学外 理事	選任区分
	(重任年月日)	非常勤			
徳山 豊	1997 (平成9) 年12月22日	常勤	(学) 瓜生山学園理事長 (学) 東北芸術工科大学副理事長 (公財) 日本文化藝術財団理事長		7-1-(3) 理事会選任
	(2025 (令和7) 年6月9日)				
大野木 啓之	2004 (平成16) 年6月1日	常勤	(学) 瓜生山学園常務理事 京都芸術大学 教授		7-1-(3) 理事会選任
	(2025 (令和7) 年6月9日)				
北村 誠	1998 (平成10) 年9月21日	常勤	(学) 瓜生山学園常務理事 (学) 東北芸術工科大学監事 (株) クロステック・マネジメント代表取締役		7-1-(3) 理事会選任
	(2025 (令和7) 年6月9日)				
佐藤 卓	2025 (令和7) 年4月1日	常勤	(株) TSDO 代表取締役会長 京都芸術大学 学長		7-1-(1) 学長(校長)のうち から理事会選任
高久 正史	2008 (平成20) 年12月13日	常勤	(学) 瓜生山学園財務担当理事 (学) 東北芸術工科大学財務担当理事 (学) 光華女子学園評議員		7-1-(2) 評議員会選任
	(2025 (令和7) 年6月9日)				
寺脇 研	2017 (平成29) 年2月14日	非常勤	(学) 東北芸術工科大学理事 京都芸術大学客員教授	○	7-1-(2) 評議員会選任
	(2025 (令和7) 年6月9日)				
根岸 吉太郎	2012 (平成24) 年4月1日	非常勤	(学) 東北芸術工科大学理事長	○	7-1-(2) 評議員会選任
	(2025 (令和7) 年6月9日)				
中根 章夫	2021 (令和3) 年6月11日	非常勤	クルツジャパン (株) 代表取締役	○	7-1-(3) 理事会選任
	(2025 (令和7) 年6月9日)				
阿部 恵木	2015 (平成27) 年1月29日	非常勤	(学) 光華女子学園理事長 (学) 大谷学園理事	○	7-1-(2) 評議員会選任
	(2025 (令和7) 年6月9日)				
福山 哲郎	2013 (平成25) 年6月11日	非常勤	参議院議員 (学) 龍谷大学理事	○	7-1-(3) 理事会選任
	(2025 (令和7) 年6月9日)				
藤原 誠	2025 (令和7) 年7月1日	非常勤	(独) 国立文化財機構東京国立博物館長 (学) 日本赤十字学園 理事	○	7-1-(3) 理事会選任
宮内 豊久	2019 (令和1) 年6月11日	非常勤	(学) 瓜生山学園理事	○	7-1-(3) 理事会選任
	(2025 (令和7) 年6月9日)				

【監事】 定員：2～3 人 現員 2 名

任期：選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

氏名	就任年月日	常勤	主な現職
	(重任年月日)	非常勤	
日比谷 武	2021 (令和3) 年6月11日	常勤	(学) ヤマザキ学園評議員
	(2025 (令和7) 年6月9日)		
吹矢 洋一	2015 (平成27) 年6月11日	非常勤	弁護士
	(2025 (令和7) 年6月9日)		

【役員賠償責任保険制度契約内容】

2020年4月の私立学校法の改正により法人役員の法的責任が明確化され、これに伴い役員における損害賠償リスクに備えるため「役員賠償責任保険」に加入している。この保険は、学校法人の役員（被保険者）が役員として行った業務に起因して損害賠償請求を受けた場合に、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して、保険金を受け取ることができるものである。被保険者の範囲は、役員、評議員及び管理職従業員であることを確認し契約を更新した。

1 引受保険会社（幹事） 東京海上日動火災保険株式会社

2 団体契約者 日本私立大学協会

3 被保険者

（1）記名法人：学校法人瓜生山学園

（2）個人被保険者：理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、法人外派遣役員、退任役員

※個人被保険者には、以下の者を含む ・証券記載の遡及日以降に退任・退職した者 ・保険期間中に新たに就任した者 ・個人被保険者が死亡した場合は、その相続人、相続財産法人

4 保険料 392,000 円（年額）

5 保険期間 令和7（2025）年4月1日～令和8（2026）年4月1日

6 保険期間中総支払限度額 10 億円

※下記7（2）①及び②以外については、個別に限度額あり

7 保険金により填補される損害の範囲

（1）記名法人に関する補償

① 記名法人費用（法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用）

（2）役員（個人被保険者）に関する補償

① 法律上の損害賠償金

② 争訟費用

③ 役員費用（損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産又は地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用）

（3）その他の補償

① 緊急費用

② 法人外役員向け上乗せ補償

③ 役員の相続人向け上乗せ補償

8 保険会社の主な免責事由並びに主な特約条項等

（1）免責事由

- ・被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由
- ・被保険者の犯罪行為に起因する対象事由
- ・法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する対象事由
- ・この保険契約の保険期間の初日において、被保険者が対象事由が発生するおそれのある状況を知っていた場合に、その状況の原因となる行為に起因する一連の対象事由 など

（2）特約条項

① 経営責任総合補償特約条項

② 制裁等に関する特約条項

③ 特定危険不担保特約条項

④ 会社有価証券賠償責任等不担保特約条項

⑤ 個人被保険者修正特約条項 など

(8) 評議員の概要

(2025 年 7 月 1 日現在)

【評議員】 定員：10～14 人 現員 13 名

任期：選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

氏名	就任年月日	常勤	主な現職	学外 評議員	選任区分
	(重任年月日)	非常勤			
荒川 朱美	2023 (令和5) 年6月11日	常勤	京都芸術大学 副学長		32-1-(1) 法人職員 (評議員会選任)
	2025 (令和7) 年6月9日				
泉 達也	2025 (令和7) 年6月9日	常勤	(学) 瓜生山学園 京都芸術大学通学課程事務局長		32-1-(1) 法人職員 (評議員会選任)
上田 篤	2023 (令和5) 年4月1日	常勤	京都芸術大学 副学長		32-1-(1) 法人職員 (評議員会選任)
	2025 (令和7) 年6月9日				
村田 晶子	2021 (令和3) 年4月1日	常勤	京都文化日本語学校校長		32-1-(1) 法人職員 (評議員会選任)
	2025 (令和7) 年6月9日				
井上 美恵子	1970 (昭和45) 年12月1日	非常勤	京都芸術大学名誉教授	○	32-1-(2) 卒業生 (評議員会選任)
	2025 (令和7) 年6月9日				
駒井 一宏	2025 (令和7) 年7月1日	非常勤	植新 駒井造園 代表 造園家	○	32-1-(2) 卒業生 (評議員会選任)
渡部 隆志	2021 (令和3) 年6月11日	非常勤	大阪電気通信大学副学長	○	32-1-(2) 卒業生 (評議員会選任)
	2025 (令和7) 年6月9日				
芦刈 秀城	2024 (令和6) 年6月1日	非常勤	(株) 日本投資環境研究所常務取締役	○	32-1-(3) 学識経験者 (理事会選任)
	2025 (令和7) 年6月9日				
尾池 和夫	2025 (令和7) 年6月9日	非常勤	京都大学名誉教授	○	32-1-(3) 学識経験者 (理事会選任)
小川 後楽	2015 (平成27) 年6月11日	非常勤	小川流煎茶家元 京都芸術大学客員教授	○	32-1-(3) 学識経験者 (理事会選任)
	2025 (令和7) 年6月9日				
志村 文衛	2021 (令和3) 年6月11日	非常勤	(公財) 日本文化藝術財団 監事	○	32-1-(3) 学識経験者 (理事会選任)
	2025 (令和7) 年6月9日				
馬場 益弘	2023 (令和5) 年6月11日	非常勤	(株) 不二家商事代表取締役	○	32-1-(3) 学識経験者 (理事会選任)
	2025 (令和7) 年6月9日				
福本 秀和	2021 (令和3) 年6月11日	非常勤	三信 (株) 顧問	○	32-1-(3) 学識経験者 (理事会選任)
	2025 (令和7) 年6月9日				

(9) 会計監査人の概要

(2025 年 6 月 9 日現在)

【会計監査人】 定員 1 名以上 2 名以内 現員 1 名

任期：選任後 1 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

氏名	就任年月日
	(重任年月日)
EY 新日本有限責任監査法人	2025（令和 7）年 6 月 9 日

【責任限定契約の状況】 私立学校法及び本学寄附行為第 60 条の規定に基づき、監査法人とは 2025 年 7 月 1 日に責任限定契約を締結した。

(10) 理事選任機関の概要

(2025 年 6 月 9 日現在)

理事選任機関	構成	選任事項等
理事会	全ての理事	・学長（校長）のうちから 1 名を選任 ・上記のほか 5 名以上 7 名以内を選任
評議員会	全ての評議員	・3 名以上 4 名以内を選任 ・理事会の選出理事に関する意見の陳述

(11) 教職員の概要

(2025 年 5 月 1 日現在)

教員・保育士		専任	兼任
京都芸術大学	教授	145 人	74 人（内通信教育担当 16 人）
	准教授	91 人	2 人
	講師	83 人	1,503 人（内通信教育担当 1,119 人）
	助教	1 人	
	助手	1 人	
京都芸術大学附属高等学校		37 人	1,579 人（内通信教育担当 1,135 人）
京都芸術デザイン専門学校		14 人	
京都文化日本語学校		8 人	
認可保育園こども芸術大学		13 人	
合計		393 人	

職員	専任
学校法人瓜生山学園	37 人
京都芸術大学	157 人
京都芸術大学附属高等学校	9 人
京都芸術デザイン専門学校	14 人
京都文化日本語学校	6 人
認可保育園こども芸術大学	1 人
合計	224 人

(12) その他

該当なし

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要（京都芸術大学）

京都芸術大学では、「藝術立国」を建学の基本使命に掲げ、芸術の力によって新しい人間観や世界観を創造し、世界の恒久平和に寄与することを目指した教育を行っている。教育目標として、人類が直面する困難な課題を克服するための「人間力」と「創造力」を鍛え、社会の変革を牽引できる人材の育成を掲げている。

具体的には、自立した社会人として不可欠な「知識・情報収集力」「コミュニケーション力」「倫理観」、芸術の力を社会に活かすための「論理的思考力」「発想・構想力」「表現力」を養う体系的なカリキュラムを構築している。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

教学関連では、通学課程は中期計画（Vision2026）において「実社会との連携強化による芸術教育の高度化」を目指し、学生数 4,780 人（芸術研究科 480 人、芸術学部 4,300 人）・進路決定率 90%以上・芸術系単科大学学部志願者数日本一を KGI に掲げ、芸術学部の改組を行うとともに、全学科に新カリキュラム導入し、教学マネジメント及び内部質保証の機能性向上を推進してきた。2025 年度は、進路支援の強化、学修及び学生生活の支援体制の拡充及び内部質保証・向上に係る取り組みを実施した。

通信教育課程は中期計画（Vision2026）における KGI、学生数 2 万人を目標として掲げ、私大日本一の通信教育課程にふさわしい、教育の質保証のための基盤強化等の中期的な計画のもと、2025 年度は新規学習機会の創出、学習継続率維持に向けた各種施策、内部質保証システムの機能性強化、海外の大学との教育連携等に向けての取り組みを実施した。

人事関連では、中長期的な学園の安定運営に向け、組織力向上や人材育成の観点より全事務職員を対象としたチームビルディング研修を実施した。また、教育職員人事制度を改定し、評価作業に対する負担軽減、評価制度のシンプル化、教育研究の現場に沿った制度改革を実施した。

施設関連では、中期計画（Vision2026）における方針のもと、2025 年度は新校舎「敬天館」及び認可保育園守山こども芸術大学の園舎建設を竣工した。安全対策として瓜生山キャンパス内校舎への防犯カメラの追加設置を行った。

財務関連では、財務基盤強化および経理業務高度化に向けた中期的な計画のもと、2025 年度は固定費や調達コスト等の継続的な経費削減に取り組み、経常収入 178 億円を確保するとともに、経常収支差額比率 21.1%となり、特定資産を 50 億円増額して合計 250 億円とした。

(3) その他（設置する学校等における取り組み）

1. 京都芸術大学通学課程

早期内定率 80%および進路決定率 90%の目標達成に向け、学内合同企業説明会の開催やキャリア関連科目の履修促進、留学生向け支援の拡充に取り組んだ結果、芸術学部の進路決定率（（就職＋進学）/卒業生）は 92.5%（前年度 91.5%、1.0 ポイント増）となり、目標の 90%を 5 年連続で達成し、「進路の質」を示す 9 月末の早期内定率（内定者/就職希望者）も 86.2%（前年度 83.0%、3.2 ポイント増）と、目標の 80%を達成した。学修支援においては、「学修支援・教育開発センター」を開設し、アカデミック・アドバイジングの拡充や SA（スチューデント・アシスタント）の育成等に取り組んだ。

教育開発・内部質保証の推進については、カリキュラムの外部評価や学修成果の検証を行うとともに、FD を通じて学生の主体性を引き出す教育内容や手法の開発に取り組んだ。

学生支援体制の強化については、UDL（Universal Design for Learning）推進室によるピア・サポーター養成プログラムを導入するなど、多層的な支援体制の整備を行った。

大学院においては、修士課程の新カリキュラムの安定運営と内部質保証の推進、留学生の進路支援の拡充に取り組んだ。学生募集では、芸術学部の志願者数は 13,416 名（前年度比 22.7%増）、大学院の志願者数は 1,655 名（前年度比 18.0%増）と、高い水準で入学者の選抜を行った。

2. 京都芸術大学通信教育課程

新規学習機会の創出として、芸術学部文化コンテンツ創造学科音楽コースの設置準備を行い、619 名の出願となった。2025 年度最終通信教育部在籍者数は 17,945 名（前年度 17,586 名、2.0%増）と過去最多となり、全国私立大学通信教育課程で最多の学生数を維持した。同年度大学院芸術研究科（通信教育）在籍者数は 746 名（前年度 713 名、4.6%増）となり、前年に続き国内の通信制大学院で最大規模となった。

学習継続率維持を目的とし、airU システムのユーザビリティ改善を行った。2026 年度学習継続率（新年度学習継続者数/前年度学習者数）は 70.2%（前年度 71.2%、1.0 ポイント減）となった。学籍更新者数は 13,003 名（前年度 12,290 名、5.8%増）と増加した。通信教育課程が重点課題としている、初年次にテキスト科目を 1 科目以上修得した学生の割合は 68.3%（前年度 66.5%、1.8 ポイント増）となった。

2025 年度芸術学部前期出願者数は 4,743 名（前年度 4,612 名、2.8%増）となった。分野別では、新設の音楽コースが 619 名と、イラストレーションコースに次ぐ入学者数を集めたことが奏功し、所属する文化コンテンツ創造学科が入学者数を増やした。大学院芸術研究科修士課程出願者数は 503 名（前年度 508 名、0.9%減）と前年規模を維持した。

3. 京都芸術デザイン専門学校

訴求力の高い教育基盤の強化に向けて新専攻を設計し、2026 年 4 月の開設に向けた教育課程編成が完了した。教育の質保証においては、成績評価ガイドラインを策定し、コース間の成績評価基準の標準化と公正かつ一貫性のある評価体制を確立した。

進路の質向上については、連携企業の拡充やインターンシップ制度の改善等に取り組んだ結果、3 月末の内定率は 100%（前年度 99.6%、0.4 ポイント増）、進路決定率（（就職＋進学）/卒業生）は 96.4%（前年度 96.5%、0.1 ポイント減）となった。

人材養成機能の強化は、コース合同の企業連携プログラムを展開し、企業による評価平均は 3.30（新卒水準 3.0）と高評価を得た。また、習熟度に応じた課題の選択制度を導入した結果、退学率は 7.5%（前年度 10.8%、3.3 ポイント減）と大幅に改善した。さらに、ハイフレックス型授業の導入体制を整備し、2026 年 4 月の導入に向けた準備を完了させた。

学生募集では、入学者数 356 名（前年度 342 名、4.1%増）となり、厳しい募集環境の中で前年実績を上回った。重点地域の再編および募集戦略の見直しにより、重点地域からの来校者数は 92 名（前年度 65 名、41.5%増）と大幅に増加した。日本語教育機関向け指定校推薦入試制度の新規導入を契機に、指定校への訪問および関係構築を重ねた結果、対象の日本語教育機関からの出願者は 46 名（前年度 40 名、15.0%増）となった。

4. 京都文化日本語学校

文部科学省に認定日本語教育機関としての申請を行い、認定を取得した。これに伴い教育課程の再編に着手し、2026 年 4 月からの開設準備が完了した。大学院進学コースについては受験準備講座を新たに設計・導入し、学生の意識向上と指導計画の体系化を図った。

独自教育プログラムの発展と質向上に向けては、サマーコースの内容の見直しにより、目標 80 名に対し 85 名（達成率 106.3%）の受講生を受け入れた。入学前教育プログラムは、運営体制・指導内容・確認項目を抜本的に見直し、再設計のうえ導入した。

学生募集においては、総学生数は 623 名（前年度 617 名、0.9%増）となり、年間目標 600 名に対し達成率 103.8%となった。重点地域（台湾・タイ・香港）については、前年度の広報活動の検証を踏まえ、各地域のニーズに応じた広報活動を展開し、継続的な募集基盤の強化を図った。また、市場調査を踏まえブラジルでの募集活動を開始するとともに、中南米・スペイン語圏全体の広報強化を図り、中南米地域の募集目標を達成した。

学生支援においては、就職率（就職者／就職希望者）は 74.2%となった。ビジネス基礎スキル講座の開講や情報管理システムを活用し個別対応の精度向上を図るなど、就職支援体制の整備を進めた。

5. 京都芸術大学附属高等学校

普通科は生徒の社会性獲得と進路意識の早期醸成、志望に応じた学力向上と基礎の定着を目指しカリキュラムを改変した。1年次の「キャリアデザインⅠ」、2年次の「産学連携Ⅰ」や受験対策の「スタートアップ講座」を新設したほか、定期的な「レポート対策講座」で個別最適な指導を展開した。さらに自動採点システムを導入して定型業務を効率化し、教員が個別フォローや教材開発に注力できる環境を整えた。2026年度入試では209名を確保し在籍数は601名に増加、入試変更に対応した滋賀県からの入学者等が1.5倍に伸長した。じぶんみらい科は、開設初年度の運用を検証し教務・指導体制のPDCAサイクルを構築した。放送大学との単位互換準備や学則変更申請を行い教育課程を拡充した。2026年度の入学者は115名で、認知度や独自性の打ち出し不足による目標未達という課題に対し、今後は特色を鮮明にした「新コース体制」へ再編し強化を図る。運営体制としては、2学科移行に伴い事務・教務の業務フロー再編とマニュアル整備を完了した。生徒増や募集圏拡大を見据えてデジタル化を推進し、「Notion」の活用により学科間・事務局内でのシームレスな連携体制を構築した。

6. 認可保育園こども芸術大学

保育士一人ひとりに必要なキャリアアップを図るための研修を実施した。研修受講履歴に応じて年度当初に全保育士個別の研修計画を策定。保育の質の向上へと繋げた。

地域貢献として、地域子育て支援「瓜生山セミナー」を7回、学園キャンパス内のピッコリー（こども図書館）を会場に「絵本の会」を2回実施した。いずれの取り組みでも子育て相談など保育専門職の力を発揮し、本園の地域子育て支援の充実を示すことができた。

設置校や地域との連携では、京都芸術大学こども芸術学科の学生が制作した作品で子どもたちが遊ぶ企画を実施し、大学との連携を一層深め継続して行った。こども芸術学科の保育実習だけでなく、プロダクトデザイン学科や大学院芸術研究科などの学生の研究に係る試遊への協力も積極的に行い、設置校連携の強化を図った。

近隣の京都市立北白川小学校や北白川児童館、その他複数の幼稚園や保育園との合同会議にも参加し、保幼小の連携を進めている。

認可保育園守山こども芸術大学の開設準備では、これまで保育園で培ってきたノウハウを活かし、保育方針の策定、運営業務（年次計画、予算執行、会議資料、各種事務等）、各種業務の雛型やデータ（年間予定表、保育士シフト表、保護者向け文書等）、保育士評価制度の設計を共同で行うとともに、入園見学会を実施した。

7. 法人本部

中期計画（Vision2026）の中間評価を実施し、理事会及び評議員会で報告、共有を行った。内部統制システムの整備に関して、危機管理を専門とする外部のコンサルティング企業による危機管理の体制や規程の整備状況についての調査を行い改善計画を立案した。また本学園が2027年に開設50周年を迎えることから、学園を「次の50年」へと導く将来構想、ブランド戦略、中長期計画を一体的に推進するため「学園戦略推進局」を設置した。財務基盤の強化においては経常収入が178億円となり、特定資産は50億円増額し合計250億円とした。

就業環境の向上として、中長期的な学園の安定運営に向け、組織力向上や人材育成の観点より全事務職員を対象としたチームビルディング研修を実施した。

キャンパス環境整備では、新校舎「敬天館」及び滋賀県守山市に設置する保育園の園舎を竣工した。エネルギー使用量削減の取り組みでは、電気空調の自動制御装置の増設などを行い、電気で4.97%、ガスで1.85%の前年度比削減を達成。廃棄物についても一般廃棄物の前年度比5%の削減を達成した。DXの推進では開発チームの体制強化し、開発・運用業務の品質管理プロセスを整備した。NotionAI及びGeminiを全教職員が利用可能な状態とし、2FA(二要素認証)の全学展開を進めた。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

固定資産は2021年度から2025年度にかけて22,499百万円増加し59,032百万円となった。建物を中心とする設備投資が継続して行われたことにより有形固定資産が7,220百万円、継続的な繰入により特定資産が15,000百万円増加したことによる。

流動資産は2021年度から2025年度にかけて△3,768百万円と6,439百万円となった。前受金の削減と積極的な特定資産への繰入を行ったことにより現金・預金が△4,041百万円となったことが主な要因である。

固定負債は設備投資に伴う資金調達を行ってきたことから2021年度より4,259百万円増加して6,881百万円となった。

2025年度の流動負債は2021年度から△1,949百万円の5,379百万円となった。前受金を2024年度と2025年度に計画的に削減し2021年度比で△2,280百万円としたことによる。

2021年度から2025年度にかけて基本金が7,701百万円、繰越収支差額が8,720百万円増加したこと、純資産の部合計が16,422百万円増加して53,212百万円となった。

(単位：千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	36,532,819	38,725,719	44,619,953	50,329,438	59,032,610
流動資産	10,208,023	13,619,163	13,926,949	12,353,634	6,439,967
資産の部合計	46,740,842	52,344,882	58,546,902	62,683,072	65,472,577
固定負債	2,621,823	1,835,607	4,146,929	4,827,743	6,881,003
流動負債	7,329,002	9,257,981	8,711,344	7,966,741	5,379,180
負債の部合計	9,950,825	11,093,588	12,858,273	12,794,484	12,260,183
基本金	42,048,475	42,929,091	44,884,693	46,942,321	49,749,933
繰越収支差額	△ 5,258,458	△ 1,677,797	803,936	2,946,267	3,462,460
純資産の部合計	36,790,017	41,251,294	45,688,629	49,888,588	53,212,393
負債及び純資産の部合計	46,740,842	52,344,882	58,546,902	62,683,072	65,472,577

イ) 財務比率の経年比較

全般的に全国平均に近い水準の値となっているが、流動比率や負債比率、前受金保有率などの一部の財務比率が全国平均と比して悪い水準となっている。これは、設備投資に対して積極的に資金調達をしていること、特定資産の積み上げを優先させていることなどによるもので、中期計画の KGI 達成に向けて財務施策を計画的に行っている結果である。

比 率	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2024 平均*
固定資産構成比率	78.2%	74.0%	76.2%	80.3%	90.2%	86.1%
有形固定資産構成比率	55.7%	49.9%	47.6%	47.2%	50.8%	57.6%
特定資産構成比率	21.4%	22.9%	27.3%	31.9%	38.2%	23.7%
流動資産構成比率	21.8%	26.0%	23.8%	19.7%	9.8%	13.9%
固定負債構成比率	5.6%	3.5%	7.1%	7.7%	10.5%	6.4%
流動負債構成比率	15.7%	17.7%	14.9%	12.7%	8.2%	5.2%
内部留保資産比率	21.5%	27.3%	29.1%	31.1%	29.0%	28.5%
運用資産余裕比率	1.8	2.1	2.3	2.2	1.7	2.0
純資産構成比率	78.7%	78.8%	78.0%	79.6%	81.3%	88.4%
繰越収支差額構成比率	-11.3%	-3.2%	1.4%	4.7%	5.3%	-17.8%
固定比率	99.3%	93.9%	97.7%	100.9%	110.9%	97.4%
固定長期適合率	92.7%	89.9%	89.5%	92.0%	98.2%	90.9%
流動比率	139.3%	147.1%	159.9%	155.1%	119.7%	265.6%
総負債比率	21.3%	21.2%	22.0%	20.4%	18.7%	11.6%
負債比率	27.0%	26.9%	28.1%	25.6%	23.0%	13.1%
前受金保有率	170.6%	203.2%	188.0%	145.8%	166.4%	377.0%
退職給与引当特定資産保有率	99.9%	99.5%	99.4%	99.2%	99.4%	73.3%

*日本私立学校振興・共済事業団 令和7年度版今日の私学財政 大学法人（医療系法人除く）

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支において、2021 年度から 2025 年度にかけて学生生徒納付金が継続的に増加していることから、教育活動収入計が 4,351 百万円増加して 17,122 百万円となった。収入の増加に合わせて人件費、教育研究経費、管理経費も増加していることから教育活動支出計は 4,602 百万円増加し、結果として 2025 年度の教育活動収支差額は 3,057 百万円と 5 年間で最も低い値となった。2025 年度は校舎 1 棟と園舎 1 棟の竣工、通学課程芸術学部の学科再編に伴う施設再配置など経費を伴う事業が集中したためである。

教育活動外収支において、受取利息・配当金が 769 百万円と 2021 年度から 516 百万円増加し、2025 年度の教育活動外収支差額は 721 百万円となった。結果、経常収支差額が 2021 年度から 220 百万円増加し、3,779 百万円となった。

特別収支差額は特定資産で保有している有価証券の評価損、ならびに賞与引当金特別繰入額の影響により 2025 年度は△456 百万円となった。

結果として 2025 年度の基本金組入前当年度収支差額が 3,323 百万円、当年度収支差額が 516 百万円となった。なお、当年度収支差額は 11 年連続でプラスとなっている。

(単位：千円)

科目		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	10,781,191	12,035,510	12,834,032	13,716,164	14,315,788
	手数料	227,400	246,092	273,848	271,049	244,533
	寄付金	92,476	21,256	7,330	24,117	67,657
	経常費等補助金	1,117,732	1,194,994	1,180,596	1,336,239	1,678,843
	付随事業収入	291,786	383,610	422,479	407,305	418,905
	雑収入	260,074	375,653	344,189	312,681	396,569
	教育活動収入計	12,770,660	14,257,115	15,062,473	16,067,555	17,122,295
	事業活動支出の部					
	人件費	4,251,643	4,572,882	4,831,673	5,265,760	5,641,198
	教育研究経費	4,060,624	4,427,892	4,752,914	5,630,029	6,564,987
	管理経費	1,148,909	1,146,280	1,291,009	1,466,630	1,857,760
	徴収不能額等	252	977	466	927	400
	教育活動支出計	9,461,428	10,148,032	10,876,062	12,363,346	14,064,345
	教育活動収支差額	3,309,232	4,109,083	4,186,410	3,704,209	3,057,950
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	252,865	346,425	435,642	599,317	769,429
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動収入計	252,865	346,425	435,642	599,317	769,429
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,595	3,241	5,919	23,255	47,431
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,595	3,241	5,919	23,255	47,431
	教育活動外収支差額	250,270	343,184	429,723	576,062	721,999
経常収支差額		3,559,502	4,452,267	4,616,133	4,280,271	3,779,949
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	55,660	2,276	253	127,519	550
	その他の特別収入	13,682	48,502	61,365	16,480	260,645
	特別収入計	69,342	50,778	61,618	144,000	261,195
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	57,320	41,768	240,416	224,311	478,018
	その他の特別支出	0	0	0	0	239,321
	特別支出計	57,320	41,768	240,416	224,311	717,339
	特別収支差額	12,021	9,010	△ 178,798	△ 80,312	△ 456,144
	基本金組入前当年度収支差額	3,571,523	4,461,277	4,437,335	4,199,959	3,323,805
基本金組入額合計		△ 1,049,808	△ 880,616	△ 1,955,602	△ 2,057,628	△ 2,807,612
当年度収支差額		2,521,715	3,580,661	2,481,733	2,142,331	516,193
前年度繰越収支差額		△ 7,780,173	△ 5,258,458	△ 1,677,797	803,936	2,946,267
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 5,258,458	△ 1,677,797	803,936	2,946,267	3,462,460

(参考)

事業活動収入計	13,092,867	14,654,318	15,559,732	16,810,872	18,152,919
事業活動支出計	9,521,343	10,193,042	11,122,397	12,610,912	14,829,114

イ) 財務比率の経年比較

いずれの財務比率も 2025 年度は単年度の要因で経年と比較すると低い水準となったが、収支差額比率等を中心として、いずれも全国平均と比較して良好な値を示している。

比 率	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2024 平均
人件費比率	32.6%	31.3%	31.2%	31.6%	31.5%	50.9%
人件費依存率	39.4%	38.0%	37.6%	38.4%	39.4%	70.7%
教育研究経費比率	31.2%	30.3%	30.7%	33.8%	36.7%	37.3%
管理経費比率	8.8%	7.8%	8.3%	8.8%	10.4%	8.9%
借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%
事業活動収支差額比率	27.3%	30.4%	28.5%	25.0%	18.3%	3.3%
基本金組入後収支比率	79.1%	74.0%	81.8%	85.5%	96.6%	107.4%
学生生徒等納付金比率	82.8%	82.4%	82.8%	82.3%	80.0%	72.0%
寄付金比率	0.8%	0.3%	0.1%	0.2%	0.5%	2.0%
経常寄付金比率	0.7%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	1.6%
補助金比率	8.6%	8.3%	7.9%	8.0%	10.5%	15.0%
経常補助金比率	8.6%	8.2%	7.6%	8.0%	9.4%	14.7%
基本金組入率	8.0%	6.0%	12.6%	12.2%	15.5%	10.0%
減価償却額比率	15.2%	14.0%	12.3%	11.8%	10.7%	11.4%
経常収支差額比率	27.3%	30.5%	29.8%	25.7%	21.1%	2.7%
教育活動収支差額比率	25.9%	28.8%	27.8%	23.1%	17.9%	0.3%

*日本私立学校振興・共済事業団 令和 7 年度版今日の私学財政 大学法人（医療系法人除く）

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

2021年度からの5年間は、施設設備整備のための土地取得、校舎2棟建設、園舎建設に加え、通学課程芸術学部の学科再編に伴う施設再配置などのため、施設関係支出と設備関係支出の合計が2023年度は3,177百万円、2024年度は4,435百万円、2025年度は5,428百万円となっている。

翌年度繰越支払資金が2025年度は2021年度から△4,041百万円の5,909百万円となったが、同期間に前受金を△2,280百万円としながら、特定資産を15,000百万円増加させていることによるものである。

(単位：千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒納付金収入	10,781,191	12,035,510	12,834,032	13,716,164	14,315,788
手数料収入	227,400	246,092	273,848	271,049	244,533
寄付金収入	92,736	20,127	7,390	24,247	67,713
補助金収入	1,125,122	1,214,480	1,234,028	1,344,024	1,909,080
資産売却収入	55,660	2,276	400	1,202,900	5,618,846
付随事業・収益事業収入	291,786	383,610	422,479	407,305	418,905
受取利息・配当金収入	252,865	346,425	435,642	599,317	769,429
雑収入	260,186	375,475	343,760	312,562	396,693
借入金等収入	312,360	1,356,667	3,866,464	2,300,000	3,140,000
前受金収入	5,831,887	6,508,731	7,231,593	5,549,621	3,550,945
その他の収入	5,863,052	6,402,863	8,731,693	13,508,132	12,607,018
資金収入調整勘定	△ 5,120,413	△ 6,140,596	△ 6,733,428	△ 7,519,192	△ 6,885,459
前年度繰越支払資金	6,708,360	9,951,509	13,225,911	13,591,937	9,380,518
収入の部合計	26,682,192	32,703,170	41,873,812	46,191,277	45,534,009

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	4,211,495	4,529,601	4,809,730	5,233,821	5,598,864
教育研究経費支出	2,680,772	3,062,326	3,460,100	4,185,615	5,085,691
管理経費支出	1,089,794	1,092,224	1,238,668	1,420,735	1,805,862
借入金等利息支出	2,595	3,241	5,919	23,255	47,431
借入金等返済支出	823,836	891,383	2,905,828	1,689,588	787,004
施設関係支出	752,294	1,209,634	2,631,981	3,839,934	4,891,772
設備関係支出	223,904	250,667	545,264	595,145	536,892
資産運用支出	7,151,024	8,370,000	12,719,808	19,912,229	20,544,622
その他の支出	344,142	548,784	533,237	627,649	745,563
資金支出調整勘定	△ 549,173	△ 480,601	△ 568,660	△ 717,211	△ 419,562
翌年度繰越支払資金	9,951,509	13,225,911	13,591,937	9,380,518	5,909,869
支出の部合計	26,682,192	32,703,170	41,873,812	46,191,277	45,534,009

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額が、2024 年度と 2025 年度に前年から減少しているのは、当該 2 年間で前受金をそれぞれ△1,681 百万円、△1,998 百万円としたことの影響によるものである。結果的に、2025 年度は単年度の教育活動資金収支差額で施設設備等活動資金収支差額を補えなかった。このことは、支払資金の増減額が 2024 年度と 2025 年度がマイナスとなっていることにも表れている。

(単位：千円)

科目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
教育活動による資金収支					
教育活動収入計	12,770,772	14,255,328	15,062,044	16,067,435	17,122,385
教育活動支出計	7,982,060	8,684,151	9,508,497	10,840,170	12,490,417
差引	4,788,711	5,571,177	5,553,547	5,227,265	4,631,968
調整勘定等	1,021,729	458,527	799,419	△ 762,675	△ 2,925,479
教育活動資金収支差額	5,810,440	6,029,704	6,352,966	4,464,590	1,706,489
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	7,650	22,242	53,892	1,207,915	249,173
施設設備等活動資金支出計	976,199	1,460,300	3,177,245	4,435,078	5,428,664
差引	△ 968,549	△ 1,438,058	△ 3,123,353	△ 3,227,163	△ 5,179,491
調整勘定等	101,081	16,216	60,826	31,192	△ 429,769
施設設備等活動資金収支差額	△ 867,468	△ 1,421,842	△ 3,062,526	△ 3,195,972	△ 5,609,260
小計*1	4,942,972	4,607,862	3,290,439	1,268,618	△ 3,902,771
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	6,279,319	7,932,411	12,727,860	16,185,618	21,829,929
その他の活動資金支出計	7,978,274	9,264,633	15,658,646	21,657,117	21,406,560
差引	△ 1,698,955	△ 1,332,223	△ 2,930,786	△ 5,471,499	423,370
調整勘定等	△ 868	△ 1,238	6,373	△ 8,539	8,753
その他の活動資金収支差額	△ 1,699,823	△ 1,333,460	△ 2,924,413	△ 5,480,038	432,123
支払資金の増減額*2	3,243,149	3,274,402	366,026	△ 4,211,420	△ 3,470,648
前年度繰越支払資金	6,708,360	9,951,509	13,225,911	13,591,937	9,380,518
翌年度繰越支払資金	9,951,509	13,225,911	13,591,937	9,380,518	5,909,869

*1 教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額

*2 小計+その他の活動資金収支差額

ウ) 財務比率の経年比較

教育活動収支差額比率が 2024 年度と 2025 年度に悪化しているのは、前項での説明通り前受金の計画的削減の影響によるものである。

比率	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2024 平均*
教育活動収支差額比率	45.5%	42.3%	42.2%	27.8%	10.0%	11.4%

*日本私立学校振興・共済事業団 令和 7 年度版今日の私学財政 大学法人（医療系法人除く）

(2) その他

① 資産運用の状況

資産運用は以下の「資産運用管理方針細則」の定めに従い、毎年運用上限額を理事会で承認したうえで実施している。本細則による運用後は元本を毀損したことは一度もなく、安定した運用実績を残している。2025 年度末の保有商品残高は以下のとおりである。

(単位：千円)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
受取利息・配当金	252,865	346,425	435,642	599,317	769,429
運用額上限	10,000,000	12,000,000	16,000,000	20,000,000	23,000,000

資産運用管理方針細則

1. 満期保有を原則とする。
2. 満期時の元本毀損リスクを低くする。
 - ・指標参照型については 2008 年リーマンショック（もしくはそれ以降に発生した金融危機）と同様の推移があった場合でも元本が毀損しない、もしくは回復の可能性が高いものとする。
 - ・発行体の格付けを A 以上とする。
3. 年限は 5 年をめどとする。5 年を超える商品については償還条項があるものを原則とする。
4. 運用商品のバランスを考慮し、特定の商品が運用総額の 15%を超えないこととする。

商品区分	2025 年度末残高（単位：円）
ユーロストック 50 参照	3,400,000,000
個別株式参照	2,300,000,000
ブリッジファンド	2,842,078,178
豪ドル参照	2,268,800,000
米ドル参照	2,514,310,000
豪ドル参照クレジットリンク	1,900,000,000
クレジットリンク債	1,000,000,000
金利参照 コーラブル債	1,000,000,000
米ドル参照クレジットリンク	900,000,000
マルチアセット指数参照	800,000,000
ダイナモ指数参照	800,000,000
MS Best 指数参照	518,790,000
米豪ドル参照	500,000,000
任意償還条項付（永久劣後特約付）	299,400,000
社債等（社債等リパッケージ債）	100,000,000
合計	21,143,378,178

② 学校債の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

2021 年度と 2025 年度の特別寄付収入は、主として特定企業からの猿翁アーカイブ（三代目市川猿之助資料のアーカイブ化事業）に対する寄付であり、2021 年度～2023 年度の一般寄付収入が他の年度に比べて多いのは特定個人からのものである。

(単位：千円)

科 目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
寄付金収入	92,736	20,127	7,390	24,247	67,713
特別寄付収入	82,731	13,796	495	23,669	67,408
一般寄付収入	10,005	6,332	6,895	578	305

④ 補助金の状況

2021 年度から 2025 年度にかけ私大経常費補助金収入が在学生の増加などにより 137 百万円、授業料等減免追加交付金収入が対象拡大などにより 338 百万円、地方公共団体補助金収入が高等学校の生徒数増加などにより 318 百万円増加した結果、補助金収入が 2021 年度の 1,125 百万円から 784 百万円増加して 1,909 百万円となった。

(単位：千円)

科 目	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
補助金収入	1,125,122	1,214,480	1,234,028	1,344,024	1,909,080
国庫補助金収入	869,378	925,734	918,567	999,036	1,345,464
私大経常費補助金収入	577,766	607,466	600,409	675,686	715,328
授業料等減免追加交付金収入	291,612	318,268	318,158	323,350	630,136
その他の国庫補助金収入	6,838	19,041	22,019	22,358	20,149
地方公共団体補助金収入	219,100	252,993	262,658	307,306	537,198
その他の補助金収入	29,806	16,713	30,784	15,324	6,270

⑤ 収益事業の状況

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

フローについては、各収支差額比率が全国平均と比較して高い水準にあり、特に当年度収支差額が11年連続してプラスとなっていることから、良好な状態であると判断している。2025年度は単年度で設備投資に伴う経費などが多額であったことから、各種収支差額比率が低下した。一方で、ストックについては各種財務比率が全国平均に近いものの、流動比率が低く負債率が高い状態にある。その改善を目的として、2014年度から特定資産の繰入を開始し、2025年度には特定資産残高を25,000百万円とするとともに、2024年度と2025年度には負債率の削減を目的とした前受金収入の削減を実施した。なお、流動比率が低いのは特定資産の繰入を優先しているためであり、負債率が大きく改善していないのは設備投資見合いの資金調達を続けているためである。

② 経営上の成果と課題

寄付受け入れや法人統合などの単年度の特殊事情を除けば、一貫して事業活動収入計を増加させており、その基本的な要因が学生生徒納付金の増加であることは、経営上の成果と言える。特に2020年度の事業活動収入計11,166百万円が2025年度には18,152百万円と5年間で6,986百万円増と1.6倍に増加させたことは顕著な経営上の成果と言える。一方で、単年度とはいえ2025年度の事業活動収支関係の財務比率が悪化したこと、貸借対照表関係の改善スピードが遅いことが課題と言える。また、資産運用については現状の資産運用管理方針細則では昨今の金利上昇局面においては、実質的な元本毀損に陥る可能性を含んでいることから、その見直しが必要と考える。

③ 今後の方針・対応方策

中期計画学校法人瓜生山学園 vision2026 で掲げた財務上のKGIである経常収入14,000百万円、特定資産残高18,000百万円はすでに達成しており、次期中期計画の財務上のKGIを2026年度中に設定する。その方向性は、収入の増加を基本に据えた事業活動収支計算書関係の財務比率の現状維持、教育投資の継続的な実施、そして貸借対照表関係の財務比率の向上である。なお、2026年度には前項の資産運用の課題についても方針を定めたい。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

- ・ 本法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針とする「内部統制システム整備の基本方針」を制定した。（令和7（2025）年1月28日理事会）
- ・ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、本法人の円滑な運営を図ることを目的に（他の法令等に別段の定めがある場合を除く）、理事会の職務権限の委任 について定めた「理事会業務委任規程」を寄附行為の条項に合致するよう改定した。（令和7（2025）年3月24日理事会）
- ・ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、寄附行為他に定める理事長 の職務を遂行するために設置している常任理事会に係る「寄附行為施行細則常任理事会 規程」を構成員や所轄事項を明確にするよう改定した。（令和7（2025）年3月24日理事会）
- ・ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、副理事長、専務理事、常務 理事、職務担当理事の役職に関する「寄附行為施行細則理事の役職に関する規程」を制定した。（令和7（2025）年6月9日理事会）
- ・ 本法人の運営が「京都芸術大学ガバナンス・コード」に則り行われているか点検した結果を理事会に報告・共有し、その点検結果をホームページで公表することを決議した。（令和7（2025）年9月19日理事会）

(2) 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

理事会、常任理事会、評議員会等では議事録を作成し、文書としても電磁的記録としても保管している。また文書管理規程を定め、規程を遵守し文書を管理している。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

危機管理規程や事業継続計画（BCP）を定めている。2025年度は理事及び評議員を対象に外部講師を招き「コンプライアンス・ガバナンス・内部統制・リスクコントロール」について研修を行った。また危機管理を専門とする外部のコンサルティング企業による危機管理の体制や規程の整備状況について調査及び結果報告を実施した。2026年度はその報告の提言に従って体制や規程の整備を進める。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

理事長の職務を遂行するために、理事長、理事である学長（校長）ほか常勤の理事を以て構成する常任理事会を設置している。法人及び法人の設置する学校の日常業務を処理すると共に、理事会業務委任規程に基づき理事会から委任された事項の決定や処理を行っている。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制について

コンプライアンス規程や内部監査規程を定めている。内部監査は毎年定期的に実施し、監査結果を常任理事会で報告している。また学内外に公益通報窓口を設置しホームページで公開している。公益通報者の保護に関する規程も定めている。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等について

監事監査規程を定めている。監事業務をサポートするための担当職員を配置し、監事監査の体制を整え、毎月定期的に実施している。監事は会計監査人（監査法人）の会計監査時に随時面談し、会計監査についても意見交換、情報共有を行っている。

附属明細書

以下は、設置する学校及び法人本部の詳細報告を記載するものである。

2025 年度瓜生山学園運営報告書

2025 年度は『芸術の力で社会に変革をもたらす学園』を目指して策定した中期計画（Vision2026）の中間評価を行い、2026 年度の最終年度に向けて総点検を行った。各設置校では、さらなる教育の質の向上を推進した。新たな保育園の開設など新規事業にも取り組んだ。

京都芸術大学通学課程では、芸術学部の新カリキュラムの安定運営をはかるとともに、大学院芸術研究科（修士課程）に新カリキュラムを導入した。また、学習支援のさらなる充実に向け、学修支援・教育開発センターを設置し、全学的かつ複層的な学修支援体制の整備に取り組んだ。

京都芸術大学通信教育課程では、音楽コース及び大学院書画分野の設置準備を行った。学修支援及び学生生活の満足度調査を詳細に行い、改善につなげる指標を提示した。韓国グローバルサイバー大学相互連携科目の開講、バークリー音楽大学オンライン科目の認定科目化など、海外大学との連携を推進した。

京都芸術デザイン専門学校では、訴求力の高い教育基盤の強化に向け、新専攻の開設準備や産学官連携による実践型人材の育成に取り組んだ。

京都文化日本語学校では、文部科学省認定日本語教育機関の認定を取得するとともに、新課程の開設に向けた教育体制の整備を完了した。

京都芸術大学附属高等学校普通科は、学習支援・進路支援の見直しと指導体制の拡充に取り組んだ。新設のじぶんみらい科は、完成年次を見据えた教務・指導体制及び2学科体制移行にともなう運営体制の構築に取り組んだ。

認可保育園こども芸術大学では、保育の質向上のための研修制度を充実させ、地域子育て支援のセミナーやワークショップを開催、大学や大学院の学生との交流や近隣の小学校等との連携を進めた。滋賀県守山市に開園する新規保育園の開設準備に取り組んだ。

法人事務局では、私立学校法の改正に対応した内部統制システムの整備、中期計画（Vision2026）の中間評価、財務基盤の強化を進めた。施設整備では大学の新校舎や保育園の園舎を完成させた。生成 AI の導入など DX を推進した。

I. 京都芸術大学通学課程

1) 早期内定率 80% 及び進路決定率 90% の目標達成に向けた出口戦略の強化

芸術学部の進路決定率（（就職＋進学）/卒業生）は 92.5%（前年度 91.5%、1.0 ポイント増）となり、目標の 90% を 5 年連続で達成し、「進路の質」を示す 9 月末の早期内定率（内定者/就職希望者）も 86.2%（前年度 83.0%、3.2 ポイント増）と、目標の 80% を達成した。また、就職活動において重要な位置づけとなっている 3 年次夏のインターンシップ参加率は 64.2%（前年度 62.3%、1.9 ポイント増）と向上した。

進路決定支援の取り組みとして、学内合同企業説明会等の開催や、各年次に開講しているキャリア関連科目群の履修促進、留学生に向けたガイダンス及び個別相談の拡充に取り組んだ。また、起業家育成を目指す「アート・アントレプレナーシップ」については、正課外の伴走型支援プログラムに 20 名（前年度 13 名、7 名増）が参加した。

2) 主体的学修支援のさらなる拡充

学生の主体的な学びを全学的に支える基盤を拡充するため、「学修支援・教育開発センター」を開設し、全学的かつ複層的な学修支援体制を整備した。センターの具体的な取り組みとして、学生個々の状況に応じたアカデミック・アドバイジングによる学修支援を拡充するとともに、SA（スチューデント・アシスタント）の育成やラーニングサポート、ピアサポート体制の充実を通じて、学生同士が教え合い支えあう環境を整備した。また、留学生の学習支援として、日本語力向上に向けた正課科目の新規開設や、2027 年度から導入する教育プログラムの実施設計を完了させた。さらに、リメディアル教育を含む体系化された正課外学修プログラムを策定し、正課・正課外を横断した包括的な支援の枠組みを整備した。

3) 教育開発・内部質保証の推進

教育の質保証・向上を目的に、新たに開講した副専攻科目群の安定的な運営を行うとともに、教育効果の検証を通じて次年度に向けた改善計画を立案した。キャラクターデザイン学科および文芸表現学科においてカリキュラムの外部評価を実施したほか、2025 年度に導入した芸術学部新カリキュラムの学修成果について分析と検証を行った。また、FD（ファカルティ・デベロップメント）を通じて学生の主体性を引き出す教育内容や手法の開発を推進したほか、次代の学修証明を見据え、ディプロマ・サプリメントの検証や学修歴証明のデジタル化に向けた検討を進めた。さらに、自学自習を支援する教育コンテンツのデジタル・アーカイブ化およびオープンリソース化に取り組み、学生が自律的に学べる環境を整備した。

4) 学生支援体制の強化

学生支援センター（RAPPORT）の安定的な運営を行うとともに、学生の健康に資する各種イベントを開催した。あわせて、利用状況や課題の分析結果に基づき、2027 年度からの体制拡充に向けた改善計画を立案した。障がいを持つ学生の多層的な支援体制を整備するため、UDL（Universal Design for Learning）推進室にてピア・サポーター養成プログラムを開講し、30 名を超える学生が受講した。

学生生活の安全と利便性向上に関しては、危機管理体制の再点検を経て全学的な緊急連絡フローの改正等の整備を行うとともに、学費納入の WEB 化に向けた準備や、奨学金専用サイトの開設による申請手続きのデジタル化を推進した。

5) 大学院教育の高度化

大学院教育の質的向上を目的に、芸術専攻（修士課程）の新カリキュラムを安定的に運営するとともに、アセスメント・プランに基づく内部質保証を推進した。新規開講した日本文化理解科目群の学修成果を検証し、次年度に向けた改善計画を立案した。学生支援においては、留学生を対象とした進路支援施策を実施し、その結果に基づき次年度の支援体制強化に向けた計画を策定した。

附置機関である「ICA 京都（Institute of Contemporary Arts Kyoto）」では、3 カ年計画に基づき国際シンポジウム・第 1 回アジア学生会議などの各事業を推し進めた。また、コマーシャル・ギャラリー「アルトテック」では、修了生及び在学生を中心とした 33 名（前年度 17 名）の作家による作品 123 点（前年度 102 点）が個人及び企業等により購入された。

国立新美術館で実施する学生選抜展「DOUBLE ANNUAL」は、「遠くへ旅する者は多くの物語を語ることができる？／Long Ways, Long Lies?」をテーマとして東北芸術工科大学と共催した。両大学から 11 作品を展示し、8 日間の会期で 5,298 名（前年度 6,089 名、12.9%減）の来場となった。

6) 学生募集

芸術学部では、アドミッション・ポリシーに定める入学者の確保に向け、新たな入試制度として「探求プロセス型入試」を導入した。志願者数は、13,416 名（前年度 10,931 名、22.7%増）となり、目標の 10,000 名を上回る結果となった。

大学院芸術研究科の志願者数は 1,655 名（前年度 1,402 名、18.0%増）となり、高い水準で入学者の選抜を行った。

7) 産業界との連携強化

産学公連携プロジェクトの実施件数は112件（前年度128件）、参加学生数は延べ1,413名（前年度1,685名、16.1%減）となった。また共同研究2件（前年度7件）、知的財産収入プロジェクト11件（前年度5件）など、地方公共団体や産業界との連携強化を促進した。

8) 附置機関・附属施設

文明哲学研究所

「芸術研究の世界」「瓜生談論」等のセミナー計7回に加え、フィールドワーク「ART meets SCIENCE」、共催セミナー「哲学とアートのための12の対話」、共催シンポジウム「日本文学と藍」を開催し合計636名が参加した。セミナー後に公開した動画は今年度の視聴回数が合計1,723回となった。大学院の必修授業として「文明と芸術の哲学」を対面およびオンラインで実施した。デザイン工芸研究センターでは、文化庁文化芸術振興費補助金のプログラムである「藍の学校」を、大学院の授業として「プロジェクト実践演習8・9」を実施した。

日本庭園・歴史遺産研究センター

京都市との事業として修学院歴史的風土特別保存地区内古都保存事業用地の維持管理を実施。自主事業として公開講座「庭園学講座32」を藝術学舎と共催で開催した。外国人を対象とした庭園学集中研修プログラム「Intensive Seminar2025」を開催し15カ国から24名が受講した。受託事業として、日本庭園研究部門では「令和7年度京都府庁庭園修景監理業務」など文化財庭園の保存修復関連受託事業として13件（前年度13件）を実施。歴史遺産研究部門では、知覧特攻平和会館が収蔵する遺書や手紙等の修理作業を補助する「知覧特攻平和会館所蔵紙資料修理補助」など受託事業8件（前年度12件）を実施した。

アート・コミュニケーション研究センター

対話型鑑賞プログラム（ACOP）を活用した主催事業2件、受託事業8件、科学研究費・共同研究2件を実施した。主催事業では美術館学芸員・教員・ビジネスパーソンを対象とした人材育成プログラム「大学生と学ぶファシリテーション講座」および講座修了生を対象としたプログラム「ACOPジム」を実施。受託事業では美術館及び文化施設スタッフとボランティア・ビジネスパーソン・教員・一般市民を対象とした研修を5件実施。芸術文化施設やアートフェアで行われる対話型鑑賞プログラムの監修と実装を4件を実施した。その他、京都大学iPS細胞研究所と旭川市立大学との科学研究費・共同研究を実施した。

京都伝統文化イノベーション研究センター（KYOTO T5）

伝統文化資源のリサーチ、アーカイブ及び公開、事業化（地域活性化・製品化）に向けての取り組みを推進した。「京都職人オンラインワークショップ」を藝術学舎の講座として4講座を実施した。大阪・関西万博のシグネチャーパビリオン『EARTH MART（小山薫堂プロデューサー）』との事業連携や、京都市の情報発信にKYOTO T5の取り組みが採用され、『OUR KYOTO Where Locals Go』の出版につながるなど、本研究センターの研究・開発モデルが広く学外に提供された。

京都芸術劇場・舞台芸術研究センター

京都芸術劇場・春秋座では、芸術監督プログラム3件を含む16件30公演の主催・共催・協力・提携公演、公開講座4件、学内主催イベント・学生公演6件18公演、外部使用2件2公演の合計38件119公演（前年度34件）を開催し、35,581名（前年度31,660名／12.4%増）が来場。京都芸術劇場・studio21は舞台芸術学科の演習室としての使用のほか、卒業制作2本、授業発表公演2本、その他企画4本に5,228

名（前年度 5,095 名、133 名/2.61%増）が来場した。文部科学省共同利用・共同研究拠点事業の報告会の実施並びにアニュアルレポートの発刊、紀要 2025 年度の発刊、特別講義の実施等も行い、アーカイブ事業を開始した。

和太鼓教育センター

和太鼓教室においては、幼児、小学生、障がい者を含む一般の対象者 397 名（前年度 487 名、18.5%減）が受講した。本センター登録チーム合同で「響き eye コンサート」を実施し、196 名が出演した。その他、京都市内の教育機関や日本語学校のワークショップを 10 回、海外の大学を対象としたワークショップを 3 回、海外観光客を対象としたワークショップを 2 回、学外公演を全 11 回実施し、卒業公演では 752 名（前年度 701 名、7.3%増）が来場した。また、瓜生山学園に所属する学生や卒業生が出演する「芸能祭」を開催し、15 団体・計 155 名が出演した。

ギャラリー・オーブ

各学科・大学院の成果発表展、芸術学部学生公募展、通信教育部サマーフェスティバル、DOUBLE ANNUAL プレビュー展、京都ランドスケープ展等を開催した。

また卒業制作展・修了展では、ギャラリー・オーブを含めた学内全体を展示会場とし通学課程は 8 日間で 13,524 名（前年度 17,764 名、23.9%減）が来場し、通信教育課程は 8 日間で 2,200 名（前年度 2,200 名、増減なし）が来場した。

芸術文化情報センター（図書館）

年間入館者数は 77,262 名（前年度 76,986 名、0.36%増）貸出冊数は 33,881 冊（前年度 34,400 冊、1.5%減）となった。

芸術館

コレクション展「描かれた関西—明治の浮世絵」、「季節はめぐる—一川村悦子、八幡はるみ、津上みゆき」、「大学の宝物」をはじめ、博物館実習の一環で行う「環境ポスター展」や、特別展「アール・デコ・イマジジュリィ——杉本非水、高島華宵、山六郎」等を開催した結果、総来館者数は 3,963 名（前年度 2,566 名、54.4%増）となった。

康耀堂美術館

夏の特別展「はじまりの部屋」を開催したほか、所蔵作品を公開展示する「コレクション展」を 2 回開催、また「ハヶ岳山麓の作家シリーズ」と題して地元作家が制作した絵画や書などの作品を回廊壁面等に展示した。夏と秋に博物館実習を実施。茅野市教育委員会との連携事業も例年どおり実施した。今年度の来館者数は 2,024 名（前年度 2,344 名、13.7%減）となった。

京都国際平和構築センター（KPC）

国際社会におけるプレゼンス向上に向けて、ACUNS（国連システム学術評議会）との協力協定を 2028 年まで更新した。2025 年度 ACUNS 年次総会（ナイロビ、6 月）に参画するとともに、9 月には国連創設 80 周年を見据えた平和構築の課題を議論する KPC 評議会を瓜生山キャンパスにて開催した。

Ⅱ. 京都芸術大学通信教育課程

1) 新規学習機会の創出

2025 年度通信教育部芸術学部の在籍者数は 17,945 名（前年度 17,586 名、2.0%増）と過去最多となり、全国私立大学通信教育課程で最多の学生数を維持した。同年度大学院芸術研究科（通信教育）在籍者数は 746 名（前年度 713 名、4.6%増）となり、国内の通信制大学院で最大規模となった。芸術学舎受講生は 8,955 名（前年度 9,851 名、9.1%減）となった。

文化コンテンツ創造学科音楽コースの設置準備を行い、619 名の出願となった。2025 年 4 月に新設した環境デザイン学科では、学科共通専門教育科目を設計、設置した。また建築デザインコース専門教育科目のうち、新たに 2 科目をオンデマンド型（WS）科目として開設した。グラフィックデザインコースでは、完全遠隔型カリキュラムへの変更を完了した。教養教育の充実と、単位修得率向上の観点から、オンデマンド型テキスト科目の拡充による総合教育科目及び学部共通専門教育科目改編計画を策定し、WS 科目への移行に着手した。こうした、WS 科目の新規設置等に伴う動画教材開発の質向上及び低廉化を目指した制作体制構築について、DX 推進局との協議を進めた。通信制大学院芸術専攻の、学部との接続による学生確保及び運営改善の観点からの改組計画を立案すると同時に、書画分野の 2026 年 4 月開設の準備を行った。また全領域が厚生労働省認定の教育訓練給付金の対象となった。

2) 学習者 2 万人を見据えた学習継続率維持

学習継続率向上を目的とし添削業務の安定運営を促進した。AI 技術の発展にともなうチャットボットの改善計画を DX 推進局と立案し、試験導入した。また情報セキュリティ強化、airU システム及び airU コミュニティのユーザビリティ改善を行った。学習環境の改善を目的とした運営体制強化により、外苑キャンパスのサポート体制を整備した。増加する若年層のキャリア支援を目的とし、キャリアデザインセンターと連携した就職指導体制を強化した。

2026 年度学習継続率は 70.2%（前年度 71.2%、1.0 ポイント減）となった。また学籍更新者数は 13,003 名（前年度 12,290 名、5.8%増）と増加した。通信教育課程が重点課題としている、初年次にテキスト科目を 1 科目以上修得した学生の割合は 68.3%（前年度 66.5%、1.8 ポイント増）となった。

3) 内部質保証システムの機能性強化

学修支援及び学生生活についての満足度調査実施と分析を行った。他の通信制大学との比較を中心に、教育、設備、教員など、主要なトピックについて精緻な分析を行い、経年変化を注視しつつ、改善につなげる指標を提示することができた。学習継続率向上を目的とした FD 研修を 2 回実施した。また入学者選抜による、学科入学定員に基づく適切な学生受入体制を構築した。アセスメントポリシーに基づく学習成果の点検・評価指標の策定及び BI 化、DP を踏まえた単位認定、GPA 活用指針について検討し、実行計画を作成した。

4) 海外の大学との教育連携による普及拡大

韓国グローバルサイバー大学相互連携科目として「ダンス実践」科目の運用を開始した。著名な K-POP アーティストを輩出したカリキュラムを直接受講することが可能となった。またバークリー音楽大学のオンライン科目を本学の単位として認定することとなった。

5) 学生募集

2026 年度入学通信教育部芸術学部出願者数は 4,743 名（前年度 4,612 名、2.8%増）となった。入学説明会参加者実数は 17,139 名（前年度 11,333 名、51.2%増）と増加した。

分野別では、新設の音楽コースが 619 名と、イラストレーションコースに次ぐ入学者数を集めたことが奏功し、所属する文化コンテンツ創造学科が入学者数を増やした。大学院芸術研究科修士課程出願者数は 503 名（前年度 508 名、1.0%減）と過去最高の出願者数であった前年規模を維持した。

Ⅲ. 京都芸術デザイン専門学校

1) 教育改革にともなう教育基盤の強化

訴求力の高い教育基盤の強化に向けて、3 コースを対象に新専攻を設計し、2026 年 4 月の開設に向けた教育課程編成が完了した。教育の質保証においては、成績評価ガイドラインを策定し、コース間の成績評価基準の標準化と公正かつ一貫性のある評価体制を確立した。また、教育成果の可視化に向けては、次年度末の情報公開に向けた準備を整えた。

進路の質向上については、連携企業の拡充やインターンシップ制度の改善等に取り組んだ。その結果、8 月末の早期内定率(内定者/(在籍数－進学))は 69.3%(前年度 71.3%、2.0 ポイント減)と前年同水準を維持し、3 月末の内定率は 100%(前年度 99.6%、0.4 ポイント増)、進路決定率((就職＋進学)/卒業生)は 96.4%(前年度 96.5%、0.1 ポイント減)となり、中期計画 Vision2026 の KGI である進路決定率 95%を 3 年連続で達成した。

2) 実践型人材を育成する社会連携教育の深化

「プロジェクト型インターンシップ」については、運営ガイドラインを再編し、多様な学生ニーズに対応する複数パターンプロジェクトを設計し実施した。その結果、参加学生は春期夏期合計で延べ 258 名となった。産学官連携の強化においては、インターンシップ受入先 146 社を確保したほか、京都・滋賀の中小企業家同友会との連携プロジェクトを実施し、同会を通じた求人受入先 100 社を獲得するなど、年間目標 400 社を上回る連携企業数 500 社超の基盤を構築した。

社会実装の実質化に向けては、FD 研修の体系化を推進した。研修内容のガイドライン整備と授業見学会を実施した結果、非常勤教員を含む全教員を対象とした年間 4 回の FD 研修の平均参加率は 86.4%(前年度 82.4%、4.0 ポイント増)となった。

3) Society5.0 に向けた人材養成機能の強化

ビジュアルデザイン、キャラクターデザイン、コミックイラストの各コースでは、商品販売教育を強化する新カリキュラムとして、3 コース合同による企業連携プログラムを 4 社と展開した。参加企業による 5 段階評価の平均は 3.30(3.0 を新卒水準と設定)と高い評価を得た。インテリアデザイン、ファッションクリエイティブ、ハンドメイドの各コースでは、学生が習熟度に応じて課題を選択できるようにした結果、退学率は 7.5%(前年度 10.8%、3.3 ポイント減)と大幅に改善した。

オンラインを活用した新たな教育課程の設置に向けては、ハイフレックス型授業の導入推進体制を整備し、2026 年 4 月の一部導入に向けた準備を完了させた。芸術学舎との連携によるオンライン完結型講座については、15 講座を増設し、前年と同水準の受講者数を維持した。

4) 学生募集

2026 年度入学生募集は、入学者数 356 名(前年度 342 名、4.1%増)となり、専門学校業界全体が厳しい募集環境にある中で前年実績を上回った。重点地域の再編および地域別の募集戦略の再構築に取り組んだ結果、重点地域からの来校者数は 92 名(前年度 65 名、41.5%増)と大幅に増加した。

海外向け遠隔プログラムは、タイで新規開催し 40 名を超える参加者があり、上海事務所と連携して中国でも試験的に実施した。さらに、国内の日本語教育機関を対象とした指定校推薦入試制度を新たに導入した。制度導入を契機とした指定校への訪問および関係構築を重ねた結果、指定校に設定した日本語教育機関からの出願者は 46 名(前年度 40 名、15.0%増)となった。

IV. 京都文化日本語学校

1) 教育の質保証・向上の推進

文部科学省認定日本語教育機関としての申請を行い、認定を取得した。これに伴い教育課程の再編に着手し、各レベルの到達目標・評価方法の策定およびテキストの選定を終え、2026年4月からの開設準備を完了した。

大学院進学コースのカリキュラム再編については、受験に向けた準備講座を新たに設計し導入することで、学生の意識向上と担当教員の指導計画の体系化を図った。

2) 独自教育プログラムの発展と質向上

サマーコースについては、内容の見直しにより目標80名に対し85名（達成率106.3%）の受講生を受け入れた。

教育機関向けの留学生サポートプログラムについては、専門学校向けに「技能編」と「基礎編」を設け、コースの枠を超えた留学生間の交流促進を図るカリキュラムを構築するとともに、技能編にはプレゼンテーション能力の習得を目的とした内容を加えた。入学前教育プログラムについては、過去の検証をもとに運営体制・指導内容・確認項目を抜本的に見直し、プログラムを再設計し導入した。

3) 学生募集

総学生数は623名（前年度617名、1.0%増）となり、年間目標である600名に対して達成率103.8%となった。

重点地域（台湾・タイ・香港）については、前年度の検証を踏まえ、各地域のニーズに応じた広報活動を展開した。また、市場調査を踏まえブラジルでの募集活動を開始するとともに、中南米・スペイン語圏全体の広報強化を図り、中南米地域の募集目標を達成した。さらに、日本語を母語としない日本国籍学習者を対象に、学校の認知向上と入学意欲の喚起を目的とした英語・タイ語のWebコンテンツを制作・公開した。英語版6,214回、タイ語版4,646回の再生を記録し、当該市場における認知拡大の基盤を構築した。

4) 学生支援

就職支援については、就職率（就職者／就職希望者）は74.2%（前年度88.2%、14.0ポイント減）となった。教員との連携のもと、ビジネス基礎スキル講座の開講や外部イベント情報の集約・精査、学生参加を促進する仕組みの構築に取り組んだ。また、情報管理システムを活用した個別対応の精度向上を図るなど、就職支援体制の整備を進めた。学生寮の運営については、SNSを活用した情報発信により、入居率100%を達成した。また、提携不動産会社を紹介する「宿舍支援制度」については、利用学生からの意見・要望を収集し不動産会社へ適宜共有した結果、利用学生の満足度は80.0%となった。

V. 京都芸術大学附属高等学校

【普通科】

1) 社会性獲得を目指した教育システムの構築

生徒の社会性獲得と進路意識の早期醸成を目的に、教育システムの抜本的な強化を図った。1年次には、必修科目「キャリアデザインⅠ」を新規開講し、低年次から自己理解と職業観を養うことで、卒業時を見据えた一貫性のある進路指導の基盤を構築した。2年次においては、新たに「産学連携Ⅰ」を開講し、企業や地域社会と連携した実践的な学びを通じ、実社会で通用するスキルの獲得を推進した。

2) 学力向上を目指したカリキュラム改革

生徒の志望進路に応じた学力向上と、基礎学習の定着を両軸としたカリキュラム改革を推進した。大学受験対策の強化として、一般選抜等の学力試験に対応する「スタートアップ講座」を2年次対象に新規開講し、早期からの受験準備体制を構築した。また、学習支援として「レポート対策講座」を定期的を実施

し、各学期ごとに明確な到達目標と運用指針を策定し、個別最適な指導を行うことで、着実な学習継続と基礎学力の底上げを図った。

3) 教育力強化に向けた体制の構築

教育力のさらなる強化に向け、レポートの添削指導に自動採点システムを導入し、定型的な業務を効率化した。これにより、教員が記述式回答の添削や生徒への個別フォロー、および新たな教材開発に充てる時間を創出し、教育活動の質的向上を図った。

4) 生徒募集

2026 年度入試の結果、入学定員 210 名に対し 209 名の入学者を確保した。これにより、在籍者数は 601 名（前年度比 22 名増）に達した。募集活動においては、従来の中学校進路指導担当教諭に加え、学級担任へも対象を広げた説明会を実施し、本校の教育理念や取り組みの浸透を図った。地域別の動向では、滋賀県内の入試制度および日程変更に対応した結果、同県からの来校者・出願者・入学者がいずれも前年度比 1.5 倍と大幅に伸長し、広域からの生徒確保に繋がった。

【じぶんみらい科】

1) 教務・指導体制の PDCA サイクルの構築（2025 年度運営と 2026 年度準備）

開設初年度となった 2025 年度は、スクーリング、レポート、試験、およびホームルーム運営の指針策定など、教務システムの整備に取り組んだ。初年度の運用状況を精査・検証し、完成年次に向けた教育体制の計画的な準備を進めた。また、2026 年度からの放送大学との単位互換（科目連携）に向けた準備を完了し、併せて学校設定科目の追加に伴う学則変更申請を行い、次年度以降の教育課程のさらなる拡充を図った。

2) 生徒募集

2026 年度入試の結果、入学者数は 115 名となった。目標未達の要因としては、開校 2 年目で依然として認知度が浸透途上にあることに加え、他校と比較した際のじぶんみらい科の独自性（強み）の打ち出しが不十分であったことが挙げられる。今後は、本校ならではの特色をより鮮明に打ち出した「新コース体制」へと再編し、独自性の強化を図る。

【運営体制】

1) 2 学科体制移行にともなう運営体制の構築

事務および教務運営の抜本的な効率化を推進し、新たに各学科の特性に応じた業務フローの再編および実務マニュアルの整備を完了した。また、生徒数の増加および募集圏域の拡大を見据え、事務処理のデジタル化を促進した。情報共有をスムーズに行うため「Notion」を利用し、学科間および事務局内におけるシームレスな連携体制を構築した。

VI. 認可保育園こども芸術大学

1) 保育の質の向上

保育士自身が自己を客観的に振り返り、行動改善や成長につなげるために、一人ひとりに必要なキャリアアップを図るための研修を実施した。研修受講履歴に応じて年度当初に全保育士個別の研修計画を策定。勤務時間内の研修受講を推進し、保育の質の向上へと繋げた。

2) 保育環境の創造と地域貢献

地域貢献の一環として、地域子育て支援「瓜生山セミナー」を 7 回、学園キャンパス内のピッコリー（こども図書館）を会場に「絵本の会」を 2 回実施した。瓜生山の自然を生かしたワークショップとして土粘土を使った親子対象の「感触遊び」を実施し、好評を得た。いずれの取り組みでも子育て相談など保

育専門職の力を発揮していることから、セミナーへの参加を複数回利用する親子もあり、本園の地域子育て支援の充実を示すことができた。

3) 設置校連携強化

京都芸術大学こども芸術学科の学生が制作した作品で子どもたちが遊ぶ企画を実施し、大学との連携を一層深め継続して行うことができた。

こども芸術学科の保育実習だけでなく、プロダクトデザイン学科や大学院芸術研究科などの学生の研究に係る試遊への協力も積極的に行い、設置校連携の強化を図った。

近隣の京都市立北白川小学校や北白川児童館、その他複数の幼稚園や保育園との合同会議にも参加。小学校の学習発表会へも園児と共に行き、卒園児たちの活動を見学するなど保幼小の連携を進めている。

4) 認可保育園守山こども芸術大学開設の取り組み

これまで保育園で培ってきたノウハウを活かし、保育方針の策定、運営業務（年次計画、予算執行、会議資料、各種事務等）、各種業務の雛型やデータ（年間予定表、保育士シフト表、保護者向け文書等）、保育士評価制度の設計を共同で行うとともに、入園見学会を実施した。

VII. 法人本部

1) 法人運営基盤の強化

中期計画（Vision2026）の中間評価を実施し、2025年度及び2026年度計画の精度向上を図った。

内部統制システムの整備に関して、理事及び評議員を対象に外部講師を招き「コンプライアンス・ガバナンス・内部統制・リスクコントロール」に関する研修を実施した。また外部のコンサルティング企業による危機管理の体制や規程の整備状況を調査し、結果報告に基づく改善計画を立案した。

本学園が2027年に開設50周年を迎えることから、学園を「次の50年」へと導く将来構想、ブランディング戦略、中長期計画を一体的に推進し、各部門の取り組みを連動させる戦略的支援部局として「学園戦略推進局」を設置した。

予算管理では固定費や調達コスト等の経費削減に継続的に取り組み、経常収入が178億円となり、特定資産は50億円増額し合計250億円とした。

新学校法人会計基準への対応として、改正内容の把握や影響分析を行い、会計処理方法および決算資料の見直しを実施し、適正な対応体制のもと決算業務を完了した。

2) 教職員人事制度、就業環境の向上

中長期的な学園の安定運営にむけ、組織力向上や人材育成の観点より全事務職員を対象としたチームビルディング研修を実施した。また、教育職員人事制度を、評価作業に対する負担軽減、評価制度のシンプル化、教育研究の現場に沿ったものへと改めた。

ハラスメント防止対策については外部の専門サービスとの連携を開始し、新しい対策室を設置した。

3) キャンパス環境整備

新校舎「敬天館」を2026年2月に竣工させるとともに、滋賀県守山市に学園2園目となる認定保育園の園舎を2026年3月に完成させた。安全対策のための防犯カメラ設置の2期工事として瓜生山キャンパスの各校舎への設置工事を行った。熱中症対策として、直心館講堂への空調設備の設置を行った。既存設備の老朽化対策として、青窓館、直心館の電気設備（分電盤等）の更新を行った。

エネルギー使用量削減の取り組みでは、温度設定や24時間稼働の制限、電気空調の自動制御装置の増設などを行い、電気で4.97%、ガスで1.85%の前年度比削減を達成した。廃棄物についても資源ゴミの分別を進め、一般廃棄物の前年度比5%の削減を達成した。

4) 基幹業務の改善・効率化

複数の設置校における新学費システム導入に際し、関係部署およびシステム会社と連携しながら業務フローを整備し、各種課題対応を通じて安定運用できる環境を構築した。

新しい学校法人会計基準や税制改正への対応として、会計処理・予算管理・決算業務の見直しを行い、IT 技術を活用したデジタル化やペーパーレス化、業務フローの整理を進め、経理業務の最適化と業務効率・正確性を両立した管理体制を構築した。

5) DX の推進

DX 推進の体制を強化し、開発・運用業務における品質管理プロセスの整備を継続して実施した。業務ワークフローを基にした業務改善として、問い合わせ業務にチャットボットを導入した。あわせて内線電話の原則禁止によるコスト削減や、チャットツール「slack」、ナレッジ共有ツール Notion の導入・運用を進めることで、日時調整を必要としない非同期コミュニケーションを定着させた。Notion 運用ガイドを整備するとともに、全教職員を対象とした Notion 説明会を実施し、情報共有プラットフォームとしての定着を図った。

NotionAI および Gemini を全教職員が利用可能な状態とし、生成 AI を日常業務でいつでも利用可能な状態とした。2FA(二要素認証)の全学展開を進め、適用率 100%を達成した。

紙資料削減は計画通り進捗し、削減対象データを分析可能な状態に整理した。

6) 広報

ニュースレターを中心とした広報基盤の強化、外部ネットワークの構築、ならびに学園ブランディングの推進に取り組んだ。ニュースレター登録者数は 18,664 名となった。

学園情報を発信する「瓜生通信」は配信に対する反応率を示すエンゲージメント率を目標指標とし、58.71%（前年度 56.98%、1.73 ポイント増）となった。プレスリリースについては、月平均 8 本を目標とし、実績が月平均 9.6 本（達成率 120%）となった。

7) 新設保育園「認可保育園守山こども芸術大学」の開園準備

これまでの保育園運営の実績を踏まえて、滋賀県及び守山市への各種申請や届出、保育計画策定、保育士採用、人員配置等を行い、2026 年 4 月 1 日に開園した。

以上